

安川電機(6506)



— 上期決算で過度な警戒感が後退 —

安川電機の株価は、20日の取引終了後に発表となった上期(4-6月期)決算を受けて過度な懸念が後退し、決算発表翌日(21日)に10%高と急伸びしました。中国の景気減速懸念を背景にマーケット全体の調整が始まった8月からみると9月下旬に安川電機の株価は2割以上下落しましたが、設備投資関連で中国への依存度も高ただけに中国の景気減速懸念による業績悪化への警戒感が強かったといえます。

決算は過度な警戒感を大きく後退させることになりました。上期の売上高は前年同期比7%増の2079億円、営業利益は同27%増の190億円で、売上高は計画に1億円だけ届きませんでした。営業利益は計画を35億円上回って着地し、売上高、営業利益とも過去最高を更新しました。また、通期予想に関しても売上高を150億円引き下げ4200億円へと下方修正したものの、営業利益は前期比16%増の365億円を据え置きました。

大幅増益となった上期の営業利益の増益を分解してみると円安効果による押し上げが大きく、販売が数量ベースで減少となったことから、増収による利益貢献はマイナスに働きました。したがってトップラインがしっかりと伸びての大幅増益といったような力強さはありません。どちらかということコストを抑えて堅実に利益を確保したといった印象を受ける上期決算だったといえます。

しかし、通期予想に関して中国市場の減速などを理由に売上高を150億円引き下げるなど中国に関しては減速感があるものの、大きく失速しているような印象はありません。例えば産業用ロボットでは自動車向けが減っている一方で、一般産業用向けの増加が自動車用の落ち込みをカバーしています。また、上期のACサーボでも数量の伸びはみられなかったものの、新製品への切り替えで収益性が向上しています。

通期の売上高は下方修正されましたが、経費の抑制でカバーし利益は期初計画を確保する見込みです。トップラインに若干の減速はあるものの、経費のコントロールでカバーできる範囲であることからすると8月以降の警戒は行き過ぎだったといえそうです。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会